

令和 3 年 6 月 27 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H04545

研究課題名（和文）地域経済統合と途上国の経済発展 - マレーシアとベトナムの比較研究

研究課題名（英文）Regional Economic Integration and Economic Development-Comparative Study of Malaysia and Vietnam

研究代表者

穴沢 眞（ANAZAWA, Makoto）

小樽商科大学・商学部・学長

研究者番号：40192984

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,900,000円

研究成果の概要（和文）： 発展段階が異なるが、地域経済統合に積極的に参加しているマレーシアとベトナムを取り上げ、以下の3点を中心に比較研究を行った。まず、国有企業改革ではマレーシアにおいて財政悪化を主要因として進められ、ベトナムにおいてはドイモイ政策、WTO加盟がきっかけとなった。両国において国有企業数の減少はみられたが、効率化などの問題は改善されていない。次に外資系企業が主導する工業化については外資の流入は急速な成長と経営資源の移転を可能にしたが、大規模な外資系企業と地場中小企業という二極分化が両国でみられる。最後に地場中小企業育成については政策面では両国とも整備されているが、外資系企業との協力は不十分である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで個別の発展途上国やASEANなどの経済圏全体に関する研究は多数みられたが、本研究ではASEAN、マレーシア、ベトナム研究の専門家と両国の大学関係者の協力を得ながら詳細な現地調査を実施しての比較研究を行った。研究手法においてこれまでにない新規性があり、雁行形態論やキャッチアップ理論に対して新たな知見を示すものである。

類似した外的及び内的経済環境を有しながら経済発展段階が異なる2国を比較することにより、先行する国で採用された民営化、輸出志向工業化、中小企業育成などの政策もキャッチアップをする国では政策が採用されたタイミング、国内事情により必ずしも単なる模倣とはならないことも確認された。

研究成果の概要（英文）： We tried to compare Malaysia and Vietnam, which positively involving the economic integration such as AEC and TPP11. Our major findings are as follows:

1. Privatization of Public Companies: In Malaysia serious government budget was one of the reasons to privatize the public companies. Doi Moi Policy and joining WTO accelerated the privatization of public companies in Vietnam. 2. Foreign Companies led Export-oriented Industrialization: Large amount of inflow of foreign capital enabled industrialization and technology transfer in both countries. Large foreign companies and local SMEs are divided economically. 3. SMEs Development Policy: Both Malaysia and Vietnam introduced enough policies for SMEs. However, involvement by foreign companies is limited.

研究分野：経済政策

キーワード：経済統合 経済発展 マレーシア ベトナム 工業化 国有企業 多国籍企業 中小企業

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

マレーシアとベトナムは経済発展段階は異なるが、TPP11に参加するなど、経済統合へ積極的に参加している。先行するマレーシアをベトナムが追いつける構図にあり、マレーシアで採用された諸政策がタイムラグをもってベトナムで採用される可能性がある。

両国はともに国有企業が経済において大きな役割を果たしているという点でも共通点がある。マレーシアの場合は国内の人種政策と関連しており、ベトナムの場合は社会主義国家であることに起因している。経済統合による自由化の波はこれら国有企業にも当然様々な影響を及ぼすこととなる。また、工業化政策においては輸入代替と輸出志向を経済発展と進行とともに併用しているが、外資主導による急速な工業化という点では共通し、さらに中小企業が裾野産業を形成するほどには十分には発展していない。

### 2. 研究の目的

本研究は地域経済統合が進む中、積極的にこれに参加しているアジアの発展途上国であるマレーシアとベトナムを取り上げ、発展段階の違いが地域統合に伴う経済活動の自由化や経済発展プロセスに与える影響を詳細な現地調査により明らかにすることを目的としている。

両国は ASEAN 経済共同体 (AEC) のメンバーであるとともに、TPP11 のメンバーであり、他国に先んじて地域経済統合の果実を得ようとしている。一方、両国とも国有企業または政府関連企業の改革という課題に直面し、製造業においては外資系企業への依存と地場中小企業振興の遅れなど厳しい舵取りを迫られている。類似する外的、内的経済環境を持ち、かつ経済発展段階が異なる両国経済を比較検討することは経済発展の分野において有益な示唆をもたらすものである。

### 3. 研究の方法

マレーシアとベトナムの比較研究であるが、経済統合、そして域内での貿易、投資などの自由化が発展途上国にどのような影響を与えるか。一般的に、経済統合、貿易自由化は一国の GDP を押し上げる効果がある。一方で企業形態 (国有企業) 産業による影響などについては企業レベルでの詳細なヒアリングによりはじめてその影響の実態が明らかになる。

本研究において、域内経営統合、貿易自由化等については ASEAN の専門家による理論を含めた分析を行うこととした。マレーシア、ベトナム両国の国有企業改革への影響、さらに工業化についてはそれぞれの国の専門家が工業化政策の観点並びに企業調査による実態の解明に努めた。また、現地調査に際してはマレーシア、ベトナムの大学関係者などの協力を仰ぎ、随時、最新の現地情報を入手することに努め、調査への同行、企業等へのアポイントメントなどの協力を得るとともに、工業化についての議論を進めることができた。日本人研究者のみならず、現地の研究者との協働により、現地調査の精度をあげることに努めた。

一国単位の研究はこれまでも多数行われてきた。また、ASEAN 域内に限定した研究も多い。一方で経済発展段階が異なるが国有企業が大きな役割を果たし、経済統合、貿易自由化に積極的であり、外資主導の輸出志向工業化を進めながら裾野産業が充分には発達していないマレーシア、ベトナムという 2 つの国を比較することにより、先行するマレーシアをキャッチアップするベトナムがマレーシアと同様な工業化の道を歩むのか、それとも他の国内事情の相違により、異なる発展経路をみせるのかを究明することは今後の発展途上国の成長の在り方を議論するうえで有用な研究となりうる。

### 4. 研究成果

本研究の内容は 地域経済統合化と国有企業改革、外資主導の工業化と多国籍企業による機能配置、地場中小企業振興政策、にわけることができる。

地域経済統合と国有企業改革 : AEC、TPP11 に代表される地域経済統合はレントシーキング的な政府による活動、特に国有企業による独占的な経済活動に対して、これを市場に委ねる方向に向かわせるものである。特にマレーシアとベトナムの TPP11 への参加に際しては国有企業改革が求められていた。

マレーシアでは 1971 年に開始された NEP (新経済政策) においてプミプトラ (マレー系住民) の商工業部門への参加拡大を企図して政府が積極的に企業を設立した。全産業の統計は出されていないが、本研究で主に取り上げる製造業に限って言えば、1970 年代から 1980 年にかけて国有企業 (他の政府系企業を含む) の総生産額に占めるシェアは増加し、1981 年 (工業センサス) では 28.0% にまで達したが、その後民間企業、特に外資の流入により、相対的な地位は低下し、最新の工業センサス (2015 年) によれば、国有企業のシェアは 5.8% にまで低下している。

マレーシアにおいては 1990 年代から国有企業の民営化が進められた。国有企業はマレーシアにおける人種間の経済格差を是正することを目的として中央政府が企業を設立し、プミプトラの特に商工業部門への進出を促進する目的があった。一方、国有企業についてはその非効率性が早くから問題視されており、レント・シーキング的な活動とともに是正が求められていた。マレ

ーシアにおける国有企業の民営化はこれらの理由によるところもあるが、政府による財政負担の軽減にも重きが置かれていた。

当然のことながら、貿易自由化、投資の自由化など域内の経済活動の自由化は国有企業の改革、効率化そして民営化を促す力ともなっていた。

ベトナムにおいては地域経済統合に関する自由貿易協定や WTO 加盟などにより国有企業の改革が進められてきた。国有企業は株式化(equitization)の形で民営化され、その株式は外国企業にも開放された。その結果、経済全体の中での国有企業の位置が低下し、例えば GDP に占める国有企業のシェアは 1995 年に 40%であったものが、2005 年に 38%、2017 年に 32%へと低下してきた。また、国有企業数も 2000 年の 5531 社から 2010 年代後半には 1300 社程度にまで減少している。

しかし、規模が大きく、基幹産業に属する国有企業は依然として市場支配力が大きく、このことが民間企業、特に中小企業の発展を妨げている。特に公的サービスや資本集約的な産業において国有企業は依然として重要な役割を果たしている。また、資本市場においても 4 大国有商業銀行は、全国の信用残高のシェアは 2000 年の 70%から 2013 年には 55%へと低下したが、依然として市場の支配力が強い。これら 4 大銀行の融資先はほとんど国有企業であるので、結果として国有企業が資本市場において有利な立場にある。民間企業、特に中小企業は信用へのアクセスが依然として難しい。全企業数の約 95%を占めている中小企業（非国有企業）の約 30%しか信用を供給されていないのが現状である。

外資主導の工業化と多国籍企業による機能配置：マレーシア、ベトナムの急速な工業化を可能にした要因の一つが外資の流入であった。外資は不足する国内資本を補うという意味で製造業への投資の拡大、成長に大きく貢献した。さらに、多国籍企業に代表される外資系企業の進出は彼らを持つ様々な経営資源を受け入れ国に持ち込むというプラスの効果がある。そしてヒト、モノ、カネ、技術、情報などの経営資源は様々な形で外資系企業から地場企業に波及する可能性がある。ただし、外資系企業から地場企業への技術に代表される経営資源の移転は受け入れ側の能力と関係するものであり、受け入れ国の地場企業の技術レベルなどが低い場合には技術移転は進みにくい。また、外資系企業は一般に生産規模が大きいため、中小企業が多い地場企業の場合、技術力がある場合でもサプライヤーになるためには生産設備、生産能力の制約を受ける場合が多い。

外資主導による輸出志向工業化の場合は国内市場という制約がなく、国際市場に供給されるため、生産の急増と輸出の急増という特徴を持つ。そのため、外資主導による輸出志向工業化は受け入れ国における急速な工業化を可能にする。そして、生産の増加はサプライヤーを海外から引き付ける要因ともなる。これにより、クラスターが形成されるならば工業化は単なる量的な拡大から質的な変化を伴うものとなり、生産に付随する機能だけでなく、様々な機能が配置される可能性が高まる。

外資系企業、特に多国籍企業は世界各国に多くの子会社を持ち、さらにこれらの子会社はそれぞれ担うべき機能を有する。一般的に先進国では自動化の進んだ最先端の生産設備が持ち込まれ、さらに製造のみならず、研究開発、マーケティング、研修などの機能が付与される場合が多い。一方で、発展途上国の場合、豊富な低賃金労働力を活用した生産に特化する場合が多い。その場合、配置される機能は主に生産に関わる工程のみとなり、研究開発などが配置される場合は稀である。ただし、中国など巨大で成長著しい市場については当該市場向けに研究開発が現地で行われる場合もある。

生産機能のみが配置された場合、賃金の高騰などコストが上昇した場合には工場が他のよりコストが低い国に移転させることがしばしばおこる。大規模な生産設備が配置された場合は工場の他国への移転はすぐには起こらないであろうが、長期的に見れば技術の陳腐化とそれを補うための再投資や再教育のコストを考慮すると、最新鋭の設備を擁する工場を他国に新規で建設することが選考される場合もある。

マレーシアの場合、1970 年代から自由貿易地区を中心にインテルなど大手の半導体メーカーが進出し、半導体の一大輸出国となったが、多くは人手を要する後工程であったため、生産技術的には高いものではなかった。その後、1980 年代半ば以降に円高により多くの日系企業、特に家電メーカーがマレーシアに進出した。これら外資系企業による工業製品輸出は同国の全工業製品輸出の約 8 割を占めるまでになっていた。しかし、彼らの多くは生産に特化した子会社を設立したため、操業年数が長くなるに従い、本社にとっての戦略的位置づけは低下していった。そのため、賃金の高騰などにより、中国やインドネシア、ベトナムなどに工場を移転する日系企業が増加した。

そのような中でも一部の外資系企業では研究開発などの機能をマレーシアに置き、製造のみならず多くの機能を持たせる場合もある。そしてそのためにマレーシア政府は様々なインセンティブをこれらの企業に与えている。

マレーシアでは特に 1980 年代の円高により輸出志向工業化が再加速することになる。家電などでは日系の家電メーカーとそのサプライヤーの進出も多くみられ、投資が投資を生む好循環が観察された。しかし、地政学的な影響もあり、マレーシアはあくまでも生産拠点止まりであり、隣接するシンガポールのように研究開発、調達、研修、金融などの機能が付与されることは少なかった。

そのような中、外資系企業の移転が 2000 年代半ば以降、特に中国の台頭とともに進んでいった。一部の企業 ASEAN 内で AFTA や AEC を活用した域内戦略を展開したが、マレーシア子会社の相対的な地位の低下は否めない。ASEAN 域内では白物家電と自動車の隣国タイへの集中がみられた。

さらにマレーシアの経済発展の結果として脱工業化が進行していった。マレーシアの工業生産額は依然として増加しているものの、増加率は低下傾向にあり、国内総生産に占める製造業の比率は 2000 年ごろを境に低下しており、いわゆる未熟な脱工業化が進みつつある。急速な経済のサービス化により第 3 次産業の比重が益々増加し、地場の有力な製造業がゴム製品など一部に限られているマレーシアでは外資の撤退による生産減を地場企業の生産増で補うには限界がある。

マレーシア国内での賃金の上昇や納入先の多国籍企業の国外移転などの要因により、一部のマレーシア企業の海外進出も散見される。中国やベトナムなどへの進出が多いが、資源関連やサービス業に比べると製造業における海外進出は限定的といえる。

一方、ベトナムにおいては 2000 年代以降の輸出の急拡大が外貨の獲得や雇用創出に大きく貢献してきたことは間違いない。しかし、このことはベトナム経済の輸出依存度を高め、世界景気の浮沈に影響されやすくなるという新たな問題を同国にもたらした。ベトナムの貿易総額（輸出と輸入の合計）の対 GDP 比率は 2000 年代初頭以降一貫して上昇し、2015 年には 179% に達した。この数字が同年に世界銀行のデータが存在する 179 カ国中 7 番目に高いという事実は、国際的にみてベトナムの経済規模に比した貿易への依存度がいかに高いかを物語っている。

外資系企業の対 GDP 比率は、2015 年時点で 2 割程度にとどまるが、かれらの役割は産業によって大きな偏りがある。工業生産に占める外資セクターの比率は 2010 年時点ですでに 4 割に及び、国有セクターと国内民間セクターを上回る最大の担い手となった。1990 年代後半以降、ほぼゼロから成長を遂げた電気電子産業や輸送機械産業などは主に外資系企業によって担われ、従来は国内の担い手を中心であった繊維・縫製産業などでも、近年では外資系企業のシェアが高まっている。外資系企業の優位はとくに輸出志向産業において顕著であり、2017 年のベトナムの総輸出額に占める外資企業の比率は 72% に及び、

ベトナムにおいてもマレーシア同様、外資系企業は生産に関わる機能を配置するが研究開発等のより上位の機能が配置されることは稀である。ただし、マレーシアよりも後発の工業国であるため、導入される製品や製造のための設備は最新のものである。そのため、一定期間、主要な輸出工場としての金甌を果たすことができるが、人件費の高騰や設備の陳腐化により、外資系企業が他国に移る危険性は常に残ることになる。

ベトナムの輸出志向産業の発展に外資企業が果たしうる役割を最も端的に示しているのが、韓国のサムスン電子の事例である。同社は、2010 年頃から世界市場向けの携帯電話の生産拠点を中国からベトナムにシフトさせはじめ、累計投資額でみたベトナム最大の外資企業となった。2017 年時点で、同社はベトナム北部に 2 つの大規模な携帯電話の輸出拠点を有し、10 万人超を雇用する。2010 年に 9.3% にすぎなかったベトナムの電気機器及び部品（HS コード 85）の輸出は 2015 年に 29.3% まで跳ね上がったが、これに大きく貢献したのが同社の携帯電話輸出の拡大だとされる。同社の輸出は、2017 年のベトナムの総輸出額の約 25% にも及んだ。

裾野産業の発展を促進する効果も現れつつある。サムスン電子ベトナムの国産化率は 2015 年時点で 57%、地場サプライヤー数は 201 社であった。同社に直接部品を納入する一次サプライヤーは韓国系などの外資サプライヤーが圧倒的多数を占め、地場サプライヤーはきわめて少ないが、二次・三次サプライヤーとして、樹脂や金属部品などの加工を行うベトナムの地場企業が一定数参入しているものと想定される。

本科学研究費では、そのような企業を調査する機会を得た。調査企業は、日系プラスチック成形企業で 15 年の勤務経験を持つベトナム人によって設立された民間企業であり、サムスン電子の韓国系 1 次サプライヤー 2 社を主要顧客としていた。創業から 7 年間、サムスンの成長とともに販売を伸ばしてきたが、競争は激化しており、サムスンの業況による影響も受ける。外資サプライヤーとの競争を強いられるなかで、製品種類の拡大や製品の高度化には困難も多く、在ベトナムの日系機械メーカーなどへと顧客を多角化する試みを進めているものの、依然として主要顧客への依存度が高い状況にあった。

サムスン電子の事例は、大型の外資アセンブリー型企業の参入が一国の輸出構造を短期間のうちに変化させ、外資主導での国産化をも促しうることを示している。しかし、特定企業が一国の輸出総額の 2 割超を占めるといった事態をどのようにとらえるべきか。中長期的にみて、外資主導による持続的な産業発展は可能なのか。ベトナムの現状は多くの課題をも投げかけている。

地場中小企業振興政策：マレーシア、ベトナム共に地場企業における中小企業の比率が 90% を超える高さにある。もちろん国有企業の場合は生産規模が大きいものも多数存在する。しかし、地場の製造業企業を見る限り、大半は中小企業である。両国とも製造業においては少数の規模が大きい外資系企業、国有企業がある一方で、多くの地場中小企業が存在する。換言すると中小企業の成長が製造業全体の成長に関わるといえる。それは量的な、問題だけでなく、質的またはイノベーターとしての役割と関わってくる。ここではサプライヤーの育成と外資系企業の役割に絞って言及する。

すでに述べたように、発展途上国においては製造業における地場企業は一般に中小企業が多

く、大企業は国有企業と外資系企業が中心となる。国有企業は主に国内市場をターゲットとし、外資系企業は国内市場並みならず域内、さらには国際市場をターゲットとし、中小企業は主に国内市場をターゲットとしている。そのため、外資系企業と地場中小企業との連関（取引）は通常、限定的である。しかし、地場企業が外資系企業のサプライヤーとなることができれば、企業間での経営資源の移転、波及効果は期待される。さらには大企業と中小企業が連関を持たず併存するという二重構造からも解放される可能性がある。

一方で、ASEAN 各国の中小企業政策については、融資や技術支援などの通常の中小企業政策はほぼ整備されている。これは日本など、先行して工業化を進めた国々の経験から学ぶところが多かったといえる。ただし、これらの政策が十分に機能しているかという点は疑問符が残る。マレーシアのケースでも多く中小企業は政府の中小企業政策について十分な情報や知識を持っていなかったため、実質的に機能していないケースがみられた。

マレーシアにおいては 1980 年代後半から政府が積極的に関与し、自動車産業における国有企業と電機・電子産業における外資系企業に地場のサプライヤーを育成することが求められた。ベンダー育成プログラムと呼ばれ、国民車を生産するプロトン社とプロドゥア社、そして日米の半導体メーカーや日系の家電メーカーなどがその対象となった。ただし、育成の対象となる地場企業はプミプトラ企業に限られたものであった。これらの大企業による地場サプライヤーへの技術支援などが行われ、彼らの技術力アップとそれによる裾野産業の拡大が企図されたのである。この政策は 2000 年代にはインセンティブの欠如や対象となりうる地場中小企業が減少したため、政策的な意味を失っていった。地場中小企業育成はそれを行う大企業にとってはコストであり、コストに見合うだけの成果、すなわち地場企業の技術力アップは期待したほどの成果を上げることはなかった。

次にベトナムの地場中小企業の発展に関して、地場サプライヤーがもっとも成長している二輪車産業を事例として、サプライヤーの戦略についての分析を行う。

2000 年代初頭以降、ベトナム二輪車産業の発展は、成長する国内市場に向け日系をはじめとする外資系メーカーが生産を拡大させたことを原動力として進展してきた。この過程では、多くの外資および地場サプライヤーがメーカーとの取引関係を通じて成長を遂げてきた。しかし、2010 年代に入り、こうした状況に大きな変化が生じている。第一に、国内市場が飽和し、成長が鈍化した。第二に、最大のメーカーであったホンダの市場シェアが高まり、国内市場の 7 割以上を占めるようになった。第三に、外資および地場サプライヤーの参入は増え続けた。こうした変化は、サプライヤーにとって競争の激化につながっており、技術的複雑度の低い部品の生産に従事するものが多い地場サプライヤーにとってはとりわけ困難な状況となっている。

本研究では、困難に直面する地場サプライヤーがどのような戦略をとってきたのかを分析することによって、サプライヤーの持続的な成長の条件を考察することを試みた。分析の結果、明らかになったのは、多くの地場（および一部の台湾系）サプライヤーが積極的に顧客の多角化を推進していることである。とりわけ、技術的複雑度の低い部品を加工しているサプライヤーが、主要二輪顧客との取引を通じて蓄積した生産に関わる能力を強みとして、二輪産業以外の機械産業の顧客への部品供給に多様化する傾向が強いことが示された。こうしたサプライヤーの成長経路は、(1)機械部品加工分野のプロセスや生産能力は、幅広い最終製品を生産する産業に応用可能であること、(2)主要二輪顧客との取引関係を通じて培われた評判が新規顧客の獲得にプラスに作用すること、という要因によって説明される。

サプライヤーによる顧客の多角化は、市場変動のインパクトを軽減し、追加的な収入および利潤獲得を可能にするというメリットをもたらすことに加え、既存顧客との取引よりも高いマージンの獲得や既存顧客に対する交渉力の強化を実現しているサプライヤーの例もあった。従来グローバル・バリューチェーン論では、大規模な先進国バイヤーやメーカーとの取引を通じたサプライヤーの成長経路が重視されてきたが、ベトナム二輪車産業においては同経路を通じた持続的なサプライヤーの成長の機会には制約がある。本研究のファインディングからは、こうした状況下において、顧客の多角化がサプライヤーの成長において補完な役割を果たしうることが示唆される。

ベトナムにおいてはマレーシアで観察されたようなベンダー育成プログラムは導入されていない。しかし、マレーシアにおけるプミプトラ政策のように一部の企業のみを対象とした政策と異なり、市場における競争が確保されているため、地場企業間の競争、技術力向上による地場企業の経営資源の蓄積がみられる。

#### 主要参考文献

穴沢眞(2010)『発展途上国の工業化と多国籍企業-マレーシアにおけるリンケージの形成』文眞堂。

荒神衣美編(2017)『多層化するベトナム』アジア経済研究所。

石川幸一、馬田啓一、清水一史編著(2019)『アジアの経済統合と保護主義-変わる通商秩序の構図-』文眞堂。

三重野文晴、深川由紀子編著(2017)『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房。

山田満、苅込俊二編(2020)『アジアダイナミズムとベトナムの経済発展』文眞堂。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 熊谷聡	4. 巻 7月号
2. 論文標題 マレーシアで初の政権交代、マハティール「新」政権の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 8月号
2. 論文標題 TPP11とたいの参加 - 保護主義化が進む世界経済の中で -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 バンコク日本人商工会議所報	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 64巻4号
2. 論文標題 特集：東アジアの経済統合と発展 - AEC、RCEP、TPPと一帯一路 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 58-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 No. 88-1
2. 論文標題 世界経済における保護主義拡大下のメガFTAと日本	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際貿易投資研究所調査研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 No.86
2. 論文標題 保護主義拡大下でのASEANと東アジアの経済統合 - AEC、RCEP、CPTPP	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国在貿易投資研究所調査研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 41-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 第303号
2. 論文標題 地域経済連携と米中貿易摩擦 - CPTPP、RCEPへの期待と日本の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日中経協ジャーナル	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mai Fujita他	4. 巻 30(3)
2. 論文標題 Platforms, Innovation and Capability Development in the Chinese Domestic bMarket	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The European Journal of Development Research	6. 最初と最後の頁 408-423
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 吉野文雄	4. 巻 第67巻、1・2号
2. 論文標題 米中貿易戦争の帰趨を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 海外事情	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野文雄	4. 巻 第89号
2. 論文標題 東南アジア経済の成長率循環	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際情勢紀要	6. 最初と最後の頁 147-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊谷聡	4. 巻 17-J-055
2. 論文標題 「プミプトラ政策の文脈からみたマレーシアの政府系企業 (GLC) 改革」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 第136号
2. 論文標題 「ASEAN経済統合と自動車産業 AEC創設と深化の影響」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『ウオーム・トピック』北陸AJEC	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 第61巻第5号
2. 論文標題 「東アジア経済統合とトランプショック」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『東亜』	6. 最初と最後の頁 32-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 清水一史	4. 巻 第61巻第5号
2. 論文標題 「トランプショックとASEAN経済統合」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『世界経済評論』	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 第665号
2. 論文標題 「ASEAN経済統合の深化とASEAN Centrality」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『国際問題』	6. 最初と最後の頁 13-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一史	4. 巻 No. 68
2. 論文標題 「FTA環境の変化とASEAN自動車産業 AEC・トランプショック・TPP11の影響」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『TPP11とASEANの貿易、投資、産業の影響』ITI調査研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 96-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mai Fujita	4. 巻 17-E-121
2. 論文標題 Vietnamese State-owned Enterprises under International Economic Integration	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉野文雄	4. 巻 第65巻、第7・8号
2. 論文標題 「トランプ政権と東南アジア」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『海外事情』	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野文雄	4. 巻 『海外事情』
2. 論文標題 「中国企業の東南アジア進出」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『海外事情』	6. 最初と最後の頁 74-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野文雄	4. 巻 第88巻
2. 論文標題 「ベトナムの対中国経済依存 - 貿易と投資から - 」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『国際情勢 紀要』	6. 最初と最後の頁 159-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 穴沢眞
2. 発表標題 北海道工業化論 - 開発経済学の視点から
3. 学会等名 国際経済学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田麻衣
2. 発表標題 Chinese Industrial Organisations Goes Abroad: Suppliers' Strategies for Growth and Value Capture
3. 学会等名 30th Society for Advancement of Socio-Economics (SASE) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 穴沢眞
2. 発表標題 外資依存の工業化とキャッチアップの天井 - マレーシアの事例
3. 学会等名 多国籍企業学会東部部会 (北星大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤田麻衣
2. 発表標題 「ベトナム大企業経営者の属性と出世過程 ホーチミン証券取引所上場企業の経営者の考察」
3. 学会等名 2017年度アジア政経学会春季大会 (一橋大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mai Fujita
2. 発表標題 "The internationalisation of Chinese firms: implications for local firms in developing countries"
3. 学会等名 Research Workshop on Global Value Chains (Business School, University of Sussex) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉野文雄
2. 発表標題 「中国企業の東南アジア進出 - 日本企業との比較 - 」
3. 学会等名 アジア経営学会第24回全国大会、東北大学
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 清水一史・田村慶子・横山豪史編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 東南アジア現代政治入門（改訂版）	

1. 著者名 三重野文晴・深川由紀子編著（熊谷聡）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 314
3. 書名 『現代東アジア経済論』	

1. 著者名 Kobayashi, K., Khairuddin, A. R., Furuichi, M. and W. P. Anderson eds (Satoru Kumagai)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 252
3. 書名 Economic Integration and Regional Development: The ASEAN Economic Community	

1. 著者名 三重野文晴・深川由紀子編著（清水一史）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 314
3. 書名 『現代東アジア経済論』	

1. 著者名 Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa, and Motoko Kawano eds (Mai Fujita)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 309
3. 書名 Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading	

1. 著者名 荒神衣美編(藤田麻衣)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 アジア経済研究所 研究双書No.633	5. 総ページ数 228
3. 書名 『多層化するベトナム社会』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	熊谷 聡  (KUMAGAI Satoru)  (20450504)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター 経済地理研究グループ・研究グループ長   (82512)	
研究分担者	藤田 麻衣  (FUJITA Mai)  (50450507)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター東南アジア I I 研究グループ・研究グループ長   (82512)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	TRAN VAN . THO  (TRAN Van tho)  (70227669)	早稲田大学・社会科学総合学院・教授    (32689)	
研究分担者	清水 一史  (SHIMIZU Kazushi)  (80271625)	九州大学・経済学研究院・教授    (17102)	
研究分担者	吉野 文雄  (YOSHINO Fumio)  (90220706)	拓殖大学・国際学部・教授    (32638)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 地域経済統合と途上国の経済発展	開催年 2018年～2018年
---------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------